



われわれには  
住まいに対する役割がある。  
「住まいの町医者」として、  
地域の住宅や建物を  
定期的に検診し、  
悪いところがあれば直していく。  
災害があれば  
すぐに対応できるようにしておき、  
地域になくてはならない存在で  
あり続けることが大事だ。

住研工業（気仙沼市） 齊藤 充 氏

会社から車で避難する際、橋の上で津波に襲われ、逆走して間一髪で山側に逃れた。翌朝、実家の母を救助に向かうとたくさんの遺体が。しばらくは夢に見て目を覚ますことも。がれき撤去で、生まれ育った地区の建物を自分の手で壊さなければならない切なさは、言い表せなかったという。

.....震災からこれまで

住研工業社長。津波で会社が流され、ボールペン1本さえない状況から再生を果たす。その経験を踏まえ「TVタックル」などのテレビ番組にも出演。震災後、部屋そのものをユニット化した住宅の急速施工法を自ら提案し、気仙沼市内で15棟を建設したこと。

# 地域のためには

## 喪失

津波で会社もなくなり、ボールペン1本さえない状況から立ち上がるしかなかった。（復旧工事などの）お金が支払われるのは半年後だ。自前のお金でつながらなければならない。「一度、死んだと思ってやろう」とがんばったが、1～2年目のことはよく覚えていない。よくやったなと思う。最近になってどつと疲れが出てきた。

会社は南気仙沼駅の真裏にあった。川と海、内湾に三方を囲まれた中州のような場所で、全滅したエリアだ。社屋は跡形もなく、3階部分が川の真ん中にしばらく浮いていた。当社は不動産会社でもあり、

## ホテル再生

建設業をやりながらホテルも経営していた。気仙沼市内の一景島公園にあった「ホテル一景閣」だが、津波で建物が使えなくなった。うちの商売は全滅したということだ。金融機関に再生不可能と見放されたが、何とか自力で再生した。「当社が先頭を切って再生しないと、地域が回らないだろう」という思いだった。宿泊場所がないので、施設を復旧すればお客様はいる。あれもこれもで、2年間は何が何だかわからなかつた。



アパート、マンションの管理もしている。別の事務所を借りて3月18日に営業を再開させると、朝7時過ぎに私が会社に到着した時には、大勢のお客さんが並んでいた。大家さん以外は誰にも言つていなかつたので驚いた。

ピーク時には1日250人のお客様がやってきた。2階を事務所に使ったのだが、階段の手すりにびっしりメモが張り出された。「今、車で生活しています。何とか部屋を探したいと思います」「〇〇アパートで息子と連絡が取れません」。お客様が張つていったメモにつづつ対応した。

## 顧客対応

当社は戸建て、アパート、マンションの工事が主だ。民間ベースなので大きな防潮堤の復旧工事をやるわけではない。手すり1本でも「直してくれ」というお客様があれば、すぐに駆けつける体制を採ってきた。建設業界も忙しくなると、自前の仕事で目一杯になつてしまふ。細かい仕事は後回しになりがちだが、きちんと対応してきた。

震災後のがれき撤去は、外からきてくれたお手伝いの会社と協力してやつたが、住宅に関しては一生使うものなので、外部の会社に任せて、いなくなつてしまえばアフターケアはできない。住宅に関しては当社の大工や関係者にきちんとやらせたい。ということは、待つてもらわなければならぬ。

これまで待つてもらいながら、順繕りに対応してきた。住宅は新築だと年間10棟、増改築やリフォームはその3倍程度、新築のアパート、マンションは年間2棟程度を手掛けてきた。建築の技術者は4人なので、よくやっている方だと思う。

## アパート不足

当社は、(災害公営住宅整備の支援などを行う地元組織である)気仙沼地域住宅生産者ネットワークの会員なのだが、なかなか着工のゴーサインが出ない。当社が施工する3棟の割り当ても決まっているが、造成が遅れて伸び延びになっている。当社の場合、自社物件の工事にも対応しながらなので、ゴーサインが出れば大工のフォーメーションを組み替えて、災害公営住宅工事に投入することになる。だが、災害公営住宅を(仕事の)メーンに考えている会員会社は計画が狂ってしまう。2年で800棟を整備するというが、私たちの感覚で3年はかかる。すぐに対応できる体制になっているものの、じれったさを感じる。



住研工業が完成させたコンクリート住宅(2013年6月)

これから先が読めない。当社の新社屋も仮換地の土地が決まっているのに、建てられるのは5年後だ。造成に2018年までかかる。その時に新社屋を建てることができるのか。今ならできるが、町がどうなっていくか読めないし、人口も減少していく。

気仙沼の基幹産業は水産業であり、水産業が衰退するとわれわれにも仕事が回ってこない。町全体の復興を考えながら、われわれには住まいに対する役割がある。「住まいの町医者」として、地域の住宅や建物を定期的に検診し、悪いところがあれば直していく。災害があればすぐに対応できるようにしておき、地域になくてはならない存在であり続けることが大事だ。

きちんと責任を持って、地域におけるわれわれのあり方を、未来に向けて発信していかなければならぬ。

(インタビューは2014年10月14日)

仮設住宅に入れず、もしくは入らずに、宮城县が借り上げたアパートに入っている人もいる。また、親と子の世代が一緒に仮設住宅に入ると、けんかをしてうまくいなかいケースもある。狭い、うるさいという理由で、「アパートの方がいい」というケースもある。せっかく仮設住宅に入ったのに、当社にきて「アパートを探しているんですけど」という人も少なくない。

当社で管理していたアパート、マンションは直せるものは直して、新築も含め元の数に戻ったが1軒も空いていない。つきあいのあるオーナーに「もう1棟建てませんか」と言っても、数年後には人口減が予想されるので、新築には踏み切れない。

私たちからすれば、15世帯程度のマンションなら、さらに10~15棟あっても借り手はいる。気仙沼で災害公営住宅の入居が始まると民族大移動が起り、核分裂するように世帯数が増える。アパートが足りなくなるので、対応を考えておかなければならぬ。



U&U工法の施工手順。工場生産されたユニットを積み上げて住宅をつくる。

**住研工業**の齊藤充社長がヒーローライフカンパニー(東京都港区)の日崎哲仁社長に相談し、実現したのがU&U(ユーティリティー・アンド・ユニット)工法だ。部屋そのものをクロスが張られた状態でユニット化し、お風呂や洗面所、トイレなどの水回りユニットと組み合わせ、アパートや戸建住宅を完成させる「工場生産型2×4ユニット式住宅」だ。ユニットはヒーローライフカンパニーの栃木工場で生産し、トレーラーで運んできてクレーンで重ねるため、短工期、低価格を実現。気仙沼市では津波で自宅を失った人も多く、住研工業では市内で15棟ほどを完成させた。2階建て6世帯を1カ月半で建ててしまったこともあるという。

**“U&U工法” 短工期  
低価格で  
被災者に住宅を**